

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

本説明書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

内藤証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

内藤証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

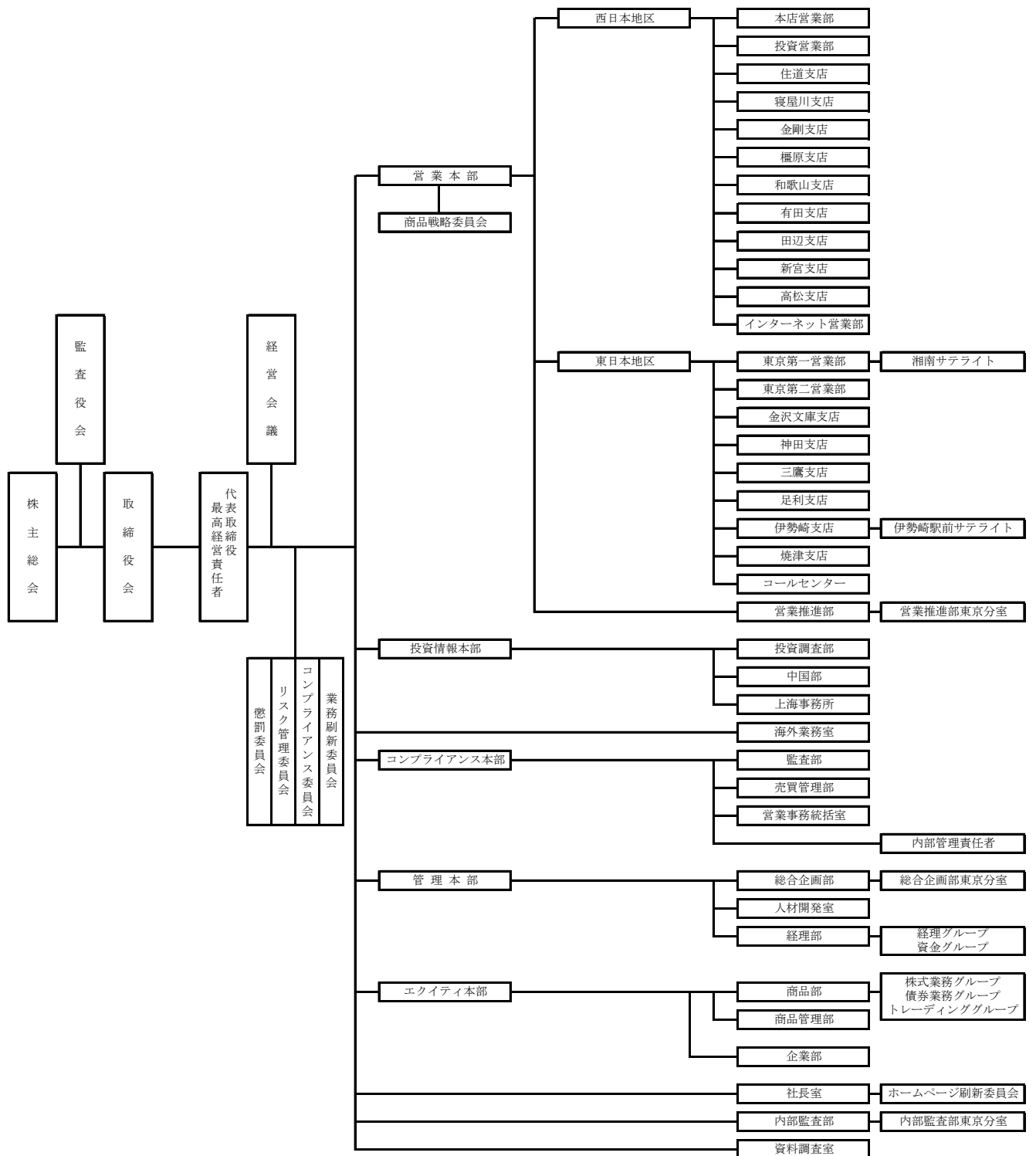
登録年月日：平成19年9月30日、登録番号：近畿財務局長（金商）第24号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 沿革

年 月	沿 革
昭和8年12月	内藤延次（個人）商店創立
昭和18年4月	内藤証券株式会社設立（資本金100万円）
昭和23年10月	証券取引法による登録（大阪証券取引所正会員）
昭和24年4月	田原本出張所（現櫃原支店）及び和歌山出張所（現和歌山支店）開設
昭和37年3月	湯浅営業所（現有田支店）開設
昭和43年4月	証券取引法第28条による免許登録
昭和50年7月	富田林営業事務所（現金剛支店）開設
昭和52年3月	四条畷営業所（現寝屋川支店）開設
昭和61年2月	証券取引法第28条による第3号免許登録
昭和62年7月	東京支店開設
昭和63年5月	東京証券取引所正会員権取得
平成8年5月	中国上海市より、上海B株取扱いの域外代理商認可
平成9年4月	中国証券監督管理委員会より、中国株の域外代理商資格認可
平成10年12月	改正証券取引法によるみなし登録
平成11年10月	保険募集業務開始
平成12年4月	インターネット取引業務開始
平成13年4月	高松支店開設
平成14年6月	コールセンター取引業務開始
平成15年9月	上海事務所開設
平成16年1月	加古川支店開設
平成17年2月	上海証券取引所特別会員認可取得
平成17年4月	東京ディーリング第一部開設
平成17年8月	深セン証券取引所特別会員認可取得
平成18年1月	東京ディーリング第二部開設
平成18年5月	東京ディーリング第一部新川分室（東京ディーリング第三部）開設
平成18年8月	金融先物取引業登録（平成27年10月に登録抹消）
平成18年9月	金融先物取引業協会加入（平成27年10月に退会）
平成18年10月	インターネット取引において、外国為替証拠金取引業務開始（平成27年10月にサービス終了）
平成19年7月	札幌証券取引所 特定正会員加入（平成24年11月に資格返上）
平成19年9月	金融商品取引法施行に伴うみなし登録
平成19年10月	名古屋証券取引所 総合取引参加者取得（平成24年1月に資格返上）
平成20年12月	インターネット取引において、CFD取引業務開始（平成27年10月にサービス終了）
平成22年1月	東京ディーリング第一部、第二部、第三部を3拠点から1拠点に集約
平成23年10月	ディーリング部を大阪の1拠点に集約
平成24年1月	神田支店開設
平成24年11月	加古川支店を本店営業部に統合
平成26年3月	かざか証券株式会社と合併
平成26年4月	大阪第一営業部と大阪第二営業部を統合し、本店営業部とする
平成26年5月	金剛支店開設（富田林支店より店舗移設）
平成27年3月	関東支店を伊勢崎支店に名称変更 伊勢崎駅前サテライト開設
平成29年1月	東京ディーリング部及び大阪ディーリング部を廃止
平成29年2月	株式取得により日の出証券株式会社を子会社化
平成29年9月	湘南サテライト開設
平成30年3月	第二種金融商品取引業を追加登録

(2) 経営の組織 (平成 30 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	千株	%
1. 内藤誠二郎	1,785	12.06
2. 富国生命保険相互会社	1,300	8.78
3. 有限会社ウイステリア	1,251	8.45
4. 三井住友海上火災保険株式会社	1,230	8.31
5. 日本生命保険相互会社	1,212	8.19
6. 大谷製鉄株式会社	1,000	6.75
7. 株式会社EMT	800	5.40
8. 関西興業株式会社	734	4.96
9. 大谷壽一	506	3.41
10. 大谷智代	470	3.17
その他 (165 名)	4,508	30.52
計 175 名		100.00

(注) 議決権の数の割合については、自己株式 4,006 千株を控除して算出しております。

5. 役員の名又は名称

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	内藤 誠二郎	有	常勤
取締役	大谷 壽一	無	非常勤
取締役	内藤 誠人	無	非常勤
監査役	橋本 雄治	無	常勤
監査役	千森 秀郎	無	非常勤
監査役	吉村 正機	無	非常勤

(注) 1. 取締役のうち大谷壽一氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

2. 監査役の橋本雄治、千森秀郎及び吉村正機の各氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

氏名	役職名
三谷 雅康	執行役員・コンプライアンス本部長・内部管理統括責任者
中村 俊介	監査部長・内部管理統括補助責任者
大森 保	内部監査部長

7. 業務の種類別

(1) 金融商品取引業

- ① 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ② 同法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ③ 同法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
- ④ 同法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ⑤ 同法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑥ 有価証券等管理業務
- ⑦ 第二種金融商品取引業

(2) 金融商品取引業に附随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 累積投資契約の締結業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑧ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する助言、仲介業務
- ⑨ 他の事業者の経営に関する助言業務
- ⑩ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

(注) 当事業年度において、(1)⑦の業務を追加しております。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成30年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋一丁目5番9号
東 京 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番2号
東 京 店 別 館	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町一丁目14番8号
神 田 支 店	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町二丁目2番地
三 鷹 支 店	〒181-0013 東京都三鷹市下連雀三丁目32番3号
金 沢 文 庫 支 店	〒236-0042 神奈川県横浜市金沢区釜利谷東二丁目14番1号
湘 南 サ テ ラ イ ト	〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢1006番1
足 利 支 店	〒326-0814 栃木県足利市通二丁目2625番地
伊 勢 崎 支 店	〒372-0047 群馬県伊勢崎市本町23番地3
伊勢崎駅前サテライト	〒372-0055 群馬県伊勢崎市曲輪町8-1 バイシアスーパーマーケット伊勢崎駅前店舗内
焼 津 支 店	〒425-0036 静岡県焼津市西小川七丁目2番2号
寝 屋 川 支 店	〒572-0837 大阪府寝屋川市早子町10番21号
金 剛 支 店	〒589-0011 大阪府大阪狭山市半田一丁目650番地3
住 道 支 店	〒574-0041 大阪府大東市浜町9番10号
樫 原 支 店	〒634-0063 奈良県橿原市久米町663番地
和 歌 山 支 店	〒640-8331 和歌山県和歌山市美園町五丁目1番地の2
有 田 支 店	〒643-0033 和歌山県有田郡有田町明王寺234番地
田 辺 支 店	〒646-0026 和歌山県田辺市宝来町22番2号
新 宮 支 店	〒647-0016 和歌山県新宮市谷王子456番地の1
高 松 支 店	〒760-0033 香川県高松市丸の内10番27号

(注) 当事業年度において、湘南サテライトを設置、和歌山支店を移転しております。

9. 他に行っている事業の種類

- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに定める業務に係る手続実施基本契約を締結する相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称

苦情等解決の為の外部機関として、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」と、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会

- ・日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・株式会社東京証券取引所
- ・株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

II. 当社の業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度（以下1.において「当事業年度」という。）における業務の概要

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の世界経済は緩やかな拡大が継続しました。主な地域で生産設備並びに物流の省力化や自動化、自動車の電動化と環境・安全性能の向上、モバイル・インターネット技術、それらを支える半導体など先端技術への投資拡大が景気と企業業績を牽引しました。ただ、一方で国内の政治的混乱、海外では北朝鮮問題や米大統領の保護主義的政策、欧米の金融緩和縮小などが懸念され、円高要因にもなりました。

日本の株式相場は、平成29年4月に日経平均株価で19,000円を割り込んだ水準から始まりました。北朝鮮が弾道ミサイルを発射しリスク回避の円高が進行すると、平成29年4月14日に当事業年度中の安値である18,335円まで下落。フランス大統領選挙において親EU・中道のマクロン候補が優勢になると株価は上昇に転じました。6月2日には平成17年12月以来の20,000円大台を回復。14日の米FOMC（連邦公開市場委員会）での追加利上げ決定で円安が進むと20日には20,230円まで上昇。その後、米主要IT銘柄の急落やドラギECB総裁による量的緩和縮小発言を受けて上値の重い展開となりました。7月は好調な日米企業決算が株価を下支える一方で、加計学園問題などの政治混乱から膠着感が一段と強まりました。8月8日に核弾頭の小型化成功が伝えられた北朝鮮に対するトランプ米大統領の強硬姿勢や、9月3日の北朝鮮による水爆実験強行を受けて円高が進行、日経平均株価は8日に19,274円まで下落しました。その後、北朝鮮の建国記念日に新たな挑発行為がなく、米朝の軍事衝突が避けられるとの見方から急速に円安が進行。米国株上昇とともに主力株中心に買い戻され、19日には20,000円を回復、6月高値を更新しました。

平成29年10月に入ると好決算期待や米国株高を背景に一段高となりました。11日には平成27年6月高値を上回り、衆議院選挙での与党大勝もあって日経平均株価は24日に昭和35～36年の14日続伸を超える16日続伸を記録。11月7日に平成8年6月高値を更新し、9日に一時23,000円を上回ると、上昇ペースの速さに対する警戒感などから上昇一服となりました。ただ、米国株高が継続し日本株全般は底堅く推移。12月の米FOMCにおける追加利上げの影響も軽微で、米税制改革法案の成立を先取りして幅広く買われ、12月末の大納会は22,764円94銭で引けました。平成30年1月4日の大発会は連休中の米国や中国の株価上昇を好感し、大幅高で始まりました。株式市場の上昇が世界的に広がり23日には米国株高や好決算期待を背景に当事業年度中の高値である24,124円まで上昇しました。米財務長官の保護主義的発言から円相場の先高観が強まると企業業績の減速懸念が意識され、株価は下げに転じました。2月2日発表の米雇用統計を受けてNYダウが過去最大の下げ幅を記録すると日本株も急落、14日には一時21,000円を割り込みました。その後、割安感から反発に転じたものの、3月に入ってトランプ米大統領が鉄鋼等に輸入関税を上乗せする方針を示すと、再び21,000円前後まで下落。5月までに米朝首脳会談の開催が同意されると戻り歩調となりましたが、学校法人森友学園の決裁文書書き換え問題や、22日に米国が鉄鋼等への追加関税と中国の知的財産権侵害に対する報復関税を発動すると、円相場は104円/米ドル台まで上昇し、日経平均株価は20,617円に急落。当事業年度末の日経平均株価は21,454円30銭で取引を終えました。

中国の株式市場は、期初本土での過度な金融引き締めに対する懸念や低調な経済統計を受けて軟調な展開となる場面もありましたが、平成29年4月19日に香港市場ハンセン指数が23,825.88ポイント、5月10日に本土市場で上海総合指数が3,280.234ポイントの期中安値を早々に付けた後、堅調な動きとなりました。特に、年末から平成30年1月下旬に掛けて株価が急騰し、24日に上海総合指数で3,559.465ポイント、26日にハンセン指数で33,154.12ポイントの期中高値を付けております。ただ2月に入ると、米国株の記録的な下げに加え、旧正月を控えた手仕舞い売りが重なり、株価は急落しました。その後、持ち直す動きも見られましたが、トランプ米大統領による鉄鋼等への追加関税や中国の知的財産権侵害に対する報復関税などにより「米中貿易戦争」に突入するのではないかと不安から再度、株価が売り込まれ、当事業年度末は上海総合指数は3,168.896ポイント、香港市場ハンセン指数は30,093.38ポイントで取引を終えました。

米国の株式市場は、地政学リスクの高まりやトランプ大統領によるロシア当局者への機密情報漏洩疑惑などにより、年度初めはスローな出だしとなりましたが、機密情報漏洩疑惑が後退すると企業の

力強い業績成長や適温経済を材料に株価は上昇基調を辿り、平成 29 年 12 月 22 日に法人減税を含む税制改革法案が成立すると一段高となりました。以降、国内売上比率の高い企業を中心に幅広い銘柄が買われ、ニューヨークダウ平均株価は市場最高値を連日更新する活況を見せました。平成 30 年 1 月 16 日に初めて 26,000 ドル台を突破し、26 日には当事業年度最高値の 26,616.71 ドルをつけました。しかし、30 日に行われたトランプ大統領の一般教書演説でインフラ投資に関する具体的な言及がなかったことや利上げ加速懸念が台頭したことが材料視され、調整局面に入りました。トランプ政権は 3 月 1 日、米通商拡大法 232 条に基づき鉄鋼等への輸入関税を発動することを公表し、貿易戦争懸念が台頭しました。さらに 22 日、中国による知的財産権の侵害を理由に、500 億ドル相当の同国製品に高関税を課す追加制裁措置を正式表明し、貿易戦争懸念に拍車がかかりました。結局、当事業年度末のニューヨークダウ平均株価は 24,103.11 ドルで取引を終えました。

このような経営環境のもと、当社の経営の神髄たる「顧客第一主義」(社是)を本流として、コーポレートガバナンスの更なる実効性の向上及びビジネスモデルの継続性の確保を全うすべく、当事業年度も引き続き首尾一貫して顧客預かり資産の増大による営業基盤の強化及び収益力の強化に注力し、国内株式、中国株式、米国株式、投資信託、外国債券という多彩な品揃えに時代の潮流に則した商品群の厚みを加えて参りました。また、適合性の原則を踏まえた顧客ニーズに適う商品の提案営業及び顧客が満足できる資産形成の実現、並びに顧客本位の営業態勢とする為の人事評価・インセンティブ制度の大幅な見直しに取り組んで参りました。

当社の当事業年度の経営成績は、株式市場の上昇が世界的に広がりを見せ特に日本株式及び米国株式の市場環境が好調であったことにより営業収益が 86 億 5 百万円と対前事業年度比 12 億 59 百万円の増収(対前事業年度比 17.1%の増収)となったこと、かつ各種経費を相応に抑制し販売費・一般管理費が 65 億 10 百万円と対前事業年度比 81 百万円の微増(同 1.3%の増加)であったことから、営業利益は 18 億 99 百万円と対前事業年度比 11 億 50 百万円の大幅増益(同 153.5%の増益)となり、経常利益は 19 億 71 百万円と対前事業年度比 11 億 1 百万円の増益(同 126.7%の増益)となりました。また、当期純利益は、インターネット取引システムに係る ASP サービス利用契約を合意解約したことを主な要因として受入損害賠償金 1 億 77 百万円及び減損損失 4 億 97 百万円を特別損益に計上したこと、並びに、増益に伴い税金費用が 7 億 38 百万円と 3 億 10 百万円増加(同 72.6%の増加)したことにより、9 億 12 百万円と対前事業年度比 4 億 28 百万円の増益(同 88.5%の増益)となりました。結果、1 株当たりの当期純利益は 62 円 45 銭(前事業年度の 1 株当たりの当期純利益は 33 円 18 銭)となりました。

また、当社は前事業年度の平成 29 年 2 月 28 日において、株式会社大和証券本社から主要な事業内容を同じくする日の出証券株式会社の株式 28,039,250 株(発行済株式数の 95.39%)を取得し子会社としました。現在、経営統合(当社を存続会社とする吸収合併)に向けた各種プロジェクトを鋭意執行し進めており、両社が持つ経営資源並びに長所や強みを最大限に活かすと共に、当該統合により享受し得るシナジー効果を最大限に発揮すべく、両社の役職員が一丸となって勇往邁進し続けております。

なお、当事業年度の主な収益と費用の内訳は次のとおりであります。

[受入手数料]

受入手数料は、日本株式、中国株式、投資信託において市場環境が好調であったため、対前事業年度比で増収となりました。委託手数料は 38 億 28 百万円と対前事業年度比 4 億 96 百万円の増加(対前事業年度比 14.9%の増加)、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 14 百万円と対前事業年度比 9 百万円の増加(同 209.9%の増加)、投資信託等の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 8 億 4 百万円と対前事業年度比 1 億 28 百万円の増加(同 19.0%の増加)、為替手数料は 2 億 14 百万円と対前事業年度比 92 百万円の増加(同 76.6%の増加)、投資信託の代行手数料等その他の受入手数料は 4 億 83 百万円と対前事業年度比 60 百万円の増加(同 14.4%の増加)となり、結果、受入手数料総額は 53 億 44 百万円と対前事業年度比 7 億 88 百万円の増加(同 17.3%の増加)となりました。

[トレーディング損益]

米国株式のトレーディング損益は、米国株式において市場環境が好調であったため、18 億 18 百万円と対前事業年度比 6 億 80 百万円の増加(対前事業年度比 59.7%の増加)となりました。また、日

本株式等のディーリングによる損益は、ディーリング部門を前事業年度の平成 29 年 1 月 20 日をもって廃止したことにより、対前事業年度比 97 百万円の減少となりました。これらにより、当事業年度の株券等トレーディング損益は、18 億 18 百万円と対前事業年度比 5 億 82 百万円の増加（同 47.1%の増加）となりました。一方、当事業年度の債券等トレーディング損益は、新興国債券と先進国債券の販売において営業員に裁量性を持たせたことから、前事業年度と比較し米国ゼロクーポン債など先進国債券の比重が高まり、7 億 21 百万円と対前事業年度比 2 億 34 百万円の減少（同 24.6%の減少）となりました。結果、トレーディング損益総額は 25 億 39 百万円と対前事業年度比 3 億 47 百万円の増加（同 15.9%の増加）となりました。

[金融収支]

金融収益は、日本株式において市場環境が好調であったため信用取引収益が 6 億 4 百万円と対前事業年度比 76 百万円増加（対前事業年度比 14.4%の増加）したこと、円安効果等により為替差益が 91 百万円となり対前事業年度 43 百万円増加（同 91.3%の増加）したこと、受取利息が 22 百万円と対前事業年度比 1 百万円増加（同 7.6%の増加）したこと等により、7 億 21 百万円と対前事業年度比 1 億 23 百万円の増加（同 20.6%の増加）となりました。一方、金融費用は信用取引の増加や日の出証券株式会社を買収資金の調達等に伴う支払利息の増加により、1 億 96 百万円と対前事業年度比 27 百万円の増加（同 16.3%の増加）となりました。結果、金融収支は 5 億 25 百万円と対前事業年度比 95 百万円の増加（同 22.3%の増加）となりました。

[販売費・一般管理費]

取引関係費は主に支払手数料及び広告宣伝費の増加により 11 億円と対前事業年度比 18 百万円の増加（対前事業年度比 1.7%の増加）、人件費は主に従業員給料・賞与の増加により 32 億 83 百万円と対前事業年度比 74 百万円の増加（同 2.3%の増加）、不動産関係費は主に前事業年度におけるディーリング部の廃止による減少及び本社に係る資産除去債務の償却の増加により 6 億 25 百万円と対前事業年度比 7 百万円の減少（同 1.1%の減少）、事務費は主に外部に対する事務委託費の減少により 8 億 22 百万円と対前事業年度比 3 百万円の減少（同 0.5%の減少）、減価償却費は 4 億 47 百万円と 4 百万円の減少（同 1.1%の減少）となりました。結果、販売費・一般管理費は主に各種経費を相応に抑制したことにより、65 億 10 百万円と対前事業年度比 81 百万円の微増（同 1.3%の増加）に留まりました。

[営業外収支]

営業外収益は、投資有価証券の受取配当金が 62 百万円と対前事業年度とほぼ同額（対前事業年度比 0.7%の増加）であったものの、前事業年度のインターネット取引システムのリリース遅延による ASP サービス提供会社に対する費用負担の遡求 52 百万円の計上が当事業年度は無いこと等により、83 百万円と対前事業年度比 55 百万円の減少（同 40.0%の減少）となりました。営業外費用は、前事業年度の日の出証券株式の取得を目的として発行した私募債に係る社債発行費 11 百万円の計上が当事業年度は無いこと等により、11 百万円と対前事業年度比 7 百万円の減少（同 39.1%の減少）となりました。結果、営業外収支は 72 百万円と対前事業年度比 48 百万円の減少（同 40.1%の減少）となりました。

[特別損益]

特別利益には、インターネット取引システムに係る ASP サービス利用契約の合意解約に伴う受入損害賠償金 1 億 77 百万円等を計上しました。特別損失には、当該合意解約による減損損失 4 億 27 百万円及びインターネット営業部の営業損失の連続を理由とする減損損失 70 百万円の合計 4 億 97 百万円を計上しました。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

当事業年度末の資産合計は991億54百万円と、対前事業年度比64億86百万円の増加となりました。

流動資産計は906億54百万円と、対前事業年度比71億94百万円の増加となりました。これは、現金・預金が対前事業年度比12億2百万円減少したものの、トレーディング商品が対前事業年度比5億15百万円、信用取引資産が対前事業年度比74億円、募集等払込金が対前事業年度比2億89百万円増加したことが主な要因であります。

また、固定資産計は84億99百万円と対前事業年度比7億7百万円の減少となりました。これは、投資その他の資産が投資有価証券の取得及び時価の上昇等により対前事業年度比6億86百万円増加したものの、無形固定資産がインターネット取引システムに係るASPサービス利用契約の合意解約に伴う減損処理等により対前事業年度比13億97百万円減少したことが主な要因であります。

当事業年度末の負債合計は820億36百万円と、対前事業年度比53億96百万円の増加となりました。

流動負債計は784億64百万円と、対前事業年度比56億77百万円の増加となりました。これは、預り金が対前事業年度比16億90百万円減少したものの、信用取引負債が対前事業年度比45億7百万円、受入保証金が対前事業年度比7億27百万円、短期借入金が対前事業年度比16億19百万円、未払法人税等が4億81百万円増加したことが主な要因であります。

また、固定負債計は34億23百万円と、対前事業年度比2億81百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債が対前事業年度比80百万円、退職給付引当金が対前事業年度比62百万円増加したものの、社債が対前事業年度比85百万円、長期借入金が対前事業年度比3億65百万円減少したことが主な要因であります。

当事業年度末の純資産合計は171億17百万円と、対前事業年度比10億89百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が対前事業年度比7億66百万円、評価・換算差額等が対前事業年度比2億67百万円増加したことが主な要因であります。これにより、1株当たりの純資産額は1,155円93銭（前事業年度末の1株当たりの純資産額は1,099円8銭）となりました。

2. 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金の額	3,002	3,002	3,002
発行済株式の総数	18,811 千株	18,811 千株	18,811 千株
営業収益	9,266	7,345	8,605
(受入手数料の内訳)			
((委託手数料))	6,118	4,556	5,344
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	4,143	3,332	3,828
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	17	4	14
((その他の受入手数料))	803	675	804
(トレーディング損益の内訳)			
((株券等))	1,153	543	697
((債券等))	2,311	2,191	2,539
((その他))	1,199	1,235	1,818
	1,112	955	721
	—	—	—
純営業収益	9,048	7,177	8,409
経常利益又は経常損失 (△)	2,245	869	1,971
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,623	483	912

(2) 有価証券の売買・引受け等の状況

① 株券の売買高及びその受託の取扱高

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	2,269,689	483,783	127,574
委 託	1,717,558	1,343,523	1,731,792
計	3,987,247	1,827,306	1,859,367

② 有価証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 28 年 3 月期	株券	837	837	—	2	—	—
	国債証券	—	/	—	130	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	18,667	18,237	—	—	—	430
	受益証券	/	/	/	126,872	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 29 年 3 月期	株券	122	122	—	4	—	—
	国債証券	—	/	—	377	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	4,320	4,000	—	—	—	320
	受益証券	/	/	/	110,587	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 30 年 3 月期	株券	1,713	1,713	—	1	—	—
	国債証券	—	/	—	285	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	120	—	—	—	—	120
	受益証券	/	/	/	116,841	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
保険募集に係る業務	12	5	11

(4) 各事業年度終了の日における自己資本規制比率

(単位：％、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 ($(A) / (B) \times 100$)	551.3	369.0	365.9
固定化されていない自己資本 (A)	14,060	8,650	10,880
リスク相当額 (B)	2,550	2,343	2,972
市場リスク相当額	370	324	623
取引先リスク相当額	532	538	825
基礎的リスク相当額	1,647	1,480	1,523

(5) 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	436	410	397
(うち外務員)	395	378	361

Ⅲ. 当社の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,393	10,191
預託金	48,700	48,800
トレーディング商品	27	542
商品有価証券等	27	542
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	23	106
信用取引資産	21,624	29,024
信用取引貸付金	20,676	28,456
信用取引借証券担保金	948	568
立替金	41	39
募集等払込金	167	457
短期差入保証金	1,061	1,050
支払差金勘定	0	—
前払金	5	13
前払費用	39	42
未収入金	97	10
未収収益	245	292
繰延税金資産	37	86
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	83,460	90,654
固定資産		
有形固定資産	265	268
建物	144	141
構築物	10	10
器具・備品	23	18
リース資産	87	97
無形固定資産	1,652	254
のれん	440	110
ソフトウェア	197	115
電話加入権	17	17
リース資産	—	5
ソフトウェア仮勘定	992	1
その他	4	4
投資その他の資産	7,289	7,976
投資有価証券	1,959	2,552
関係会社株式	5,025	5,025
出資金	10	10
長期貸付金	11	9
長期差入保証金	346	439
長期前払費用	3	3
その他	849	838
貸倒引当金	△918	△904
固定資産合計	9,207	8,499
資産合計	92,667	99,154

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	1
デリバティブ取引	0	1
信用取引負債	16,756	21,264
信用取引借入金	14,550	19,928
信用取引貸証券受入金	2,206	1,335
預り金	41,297	39,607
受入保証金	8,061	8,789
短期借入金	5,626	7,246
一年内返済予定の長期借入金	365	365
一年内償還予定の社債	85	85
未払金	90	40
未払費用	282	219
未払法人税等	195	677
賞与引当金	—	134
リース債務	24	31
流動負債合計	72,786	78,464
固定負債		
社債	415	330
長期借入金	1,217	851
繰延税金負債	458	539
退職給付引当金	1,283	1,346
役員退職慰労引当金	241	258
外務員特別積立引当金	5	5
リース債務	70	80
その他の固定負債	12	12
固定負債合計	3,704	3,423
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	148	148
特別法上の準備金合計	148	148
負債合計	76,639	82,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,002	3,002
資本剰余金		
資本準備金	813	813
その他資本剰余金	268	245
資本剰余金合計	1,081	1,059
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
別途積立金	11,500	11,800
繰越利益剰余金	832	1,299
利益剰余金合計	12,346	13,113
自己株式	△1,483	△1,404
株主資本合計	14,947	15,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,075	1,343
評価・換算差額等合計	1,075	1,343
新株予約権	4	4
純資産合計	16,028	17,117
負債・純資産合計	92,667	99,154

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 〕
営業収益		
受入手数料	4,556	5,344
委託手数料	3,332	3,828
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	4	14
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	675	804
その他の受入手数料	543	697
トレーディング損益	2,191	2,539
株券等トレーディング損益	1,235	1,818
債券等トレーディング損益	955	721
金融収益	597	721
営業収益計	7,345	8,605
金融費用	168	196
純営業収益	7,177	8,409
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,082	1,100
人件費	3,209	3,283
不動産関係費	632	625
事務費	826	822
減価償却費	452	447
租税公課	103	107
その他	122	122
販売費・一般管理費合計	6,428	6,510
営業利益	749	1,899
営業外収益	138	83
営業外費用	18	11
経常利益	869	1,971
特別利益		
受入損害賠償金	—	177
金融商品取引責任準備金戻入	30	0
固定資産売却益	11	—
特別利益合計	42	177
特別損失		
減損損失	—	497
特別損失合計	—	497
税引前当期純利益	911	1,650
法人税、住民税及び事業税	404	825
法人税等調整額	24	△86
法人税等合計	428	738
当期純利益	483	912

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,002	3,002
当期末残高	3,002	3,002
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	813	813
当期末残高	813	813
その他資本剰余金		
当期首残高	268	268
当期変動額		
自己株式の処分	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	268	245
資本剰余金合計		
当期首残高	1,081	1,081
当期変動額		
自己株式の処分	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	1,081	1,059
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14	14
当期末残高	14	14
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,400	11,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	300
当期変動額合計	1,100	300
当期末残高	11,500	11,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,915	832
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,100	△300
剰余金の配当	△466	△145
当期純利益	483	912
当期変動額合計	△1,082	466
当期末残高	832	1,299
利益剰余金合計		
当期首残高	12,329	12,346
当期変動額		
剰余金の配当	△466	△145
当期純利益	483	912
当期変動額合計	17	766
当期末残高	12,346	13,113

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,483	△1,483
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	79
当期変動額合計	△0	79
当期末残高	△1,483	△1,404
株主資本合計		
当期首残高	14,930	14,947
当期変動額		
剰余金の配当	△466	△145
当期純利益	483	912
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	56
当期変動額合計	17	822
当期末残高	14,947	15,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,146	1,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	267
当期変動額合計	△70	267
当期末残高	1,075	1,343
新株予約権		
当期首残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
純資産合計		
当期首残高	16,081	16,028
当期変動額		
剰余金の配当	△466	△145
当期純利益	483	912
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	267
当期変動額合計	△53	1,089
当期末残高	16,028	17,117

計算書類に関連する注記

(重要な会計方針)

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法によっております。
- ② トレーディング商品に属さない有価証券等
 - イ. 関係会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - ロ. その他有価証券
 - ・時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により、純資産の部のその他有価証券評価差額金に計上しております。（売却原価は移動平均法により算出しております。）
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
器具・備品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 外務員特別積立引当金
歩合外務員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、歩合外務員の拠出する団体信託積立金と同額を積立てております。

(4) **特別法上の準備金の計上基準**

金融商品取引責任準備金

証券事故の発生による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条第1項に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) **のれんの償却に関する事項**

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) **その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項**

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関連)

前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)																																										
<p>① 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>短期借入金 300 百万円、長期借入金 1,583 百万円、社債 500 百万円の担保として関係会社株式 5,025 百万円を差し入れており、信用取引借入金 14,550 百万円、短期借入金（証券金融会社借入金）1,451 百万円の担保として、信用取引保証金代用有価証券 7,665 百万円、信用取引借入金の本担保証券 16,002 百万円を差し入れております。</p> <p>また、為替予約に対する担保として定期預金 150 百万円、ほふりクリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券 1,869 百万円を差し入れております。</p>	<p>① 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>短期借入金 250 百万円、長期借入金 1,217 百万円、社債 415 百万円の担保として関係会社株式 5,025 百万円を差し入れており、信用取引借入金 19,928 百万円、短期借入金（証券金融会社借入金）1,571 百万円の担保として、投資有価証券 985 百万円、信用取引保証金代用有価証券 9,885 百万円及び信用取引借入金の本担保証券 21,499 百万円を差し入れております。</p> <p>また、為替予約に対する担保として定期預金 150 百万円、ほふりクリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券 1,322 百万円を差し入れております。</p>																																										
<p>② 差入れている有価証券及び受入れている有価証券の時価</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">2,376</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">16,002</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,665</td> </tr> <tr> <td>受入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">19,370</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>信用取引借入金の本担保証券には、短期借入金（証券金融会社借入金）に係る一般信用取引借入金の本担保証券が含まれております。</p> <p>また、①に記載している関係会社株式は上表に含めておりません。</p>	項 目	金 額	差入れた有価証券		信用取引貸証券	2,376	信用取引借入金の本担保証券	16,002	差入保証金代用有価証券	7,665	受入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	19,370	信用取引借証券	948	受入証拠金代用有価証券	10	受入保証金代用有価証券	45,547	<p>② 差入れている有価証券及び受入れている有価証券の時価</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">21,499</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,885</td> </tr> <tr> <td>受入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">25,847</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>信用取引借入金の本担保証券には、短期借入金（証券金融会社借入金）に係る一般信用取引借入金の本担保証券が含まれております。</p> <p>また、①に記載している関係会社株式は上表に含めておりません。</p>	項 目	金 額	差入れた有価証券		信用取引貸証券	1,389	信用取引借入金の本担保証券	21,499	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	73	差入保証金代用有価証券	9,885	受入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	25,847	信用取引借証券	568	受入証拠金代用有価証券	10	受入保証金代用有価証券	49,035
項 目	金 額																																										
差入れた有価証券																																											
信用取引貸証券	2,376																																										
信用取引借入金の本担保証券	16,002																																										
差入保証金代用有価証券	7,665																																										
受入れた有価証券																																											
信用取引貸付金の本担保証券	19,370																																										
信用取引借証券	948																																										
受入証拠金代用有価証券	10																																										
受入保証金代用有価証券	45,547																																										
項 目	金 額																																										
差入れた有価証券																																											
信用取引貸証券	1,389																																										
信用取引借入金の本担保証券	21,499																																										
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	73																																										
差入保証金代用有価証券	9,885																																										
受入れた有価証券																																											
信用取引貸付金の本担保証券	25,847																																										
信用取引借証券	568																																										
受入証拠金代用有価証券	10																																										
受入保証金代用有価証券	49,035																																										
<p>③ 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">437 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">179 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677 百万円</td> </tr> </table>	建物	437 百万円	構築物	16 百万円	器具・備品	179 百万円	リース資産	45 百万円	計	677 百万円	<p>③ 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">453 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714 百万円</td> </tr> </table>	建物	453 百万円	構築物	18 百万円	器具・備品	182 百万円	リース資産	60 百万円	計	714 百万円																						
建物	437 百万円																																										
構築物	16 百万円																																										
器具・備品	179 百万円																																										
リース資産	45 百万円																																										
計	677 百万円																																										
建物	453 百万円																																										
構築物	18 百万円																																										
器具・備品	182 百万円																																										
リース資産	60 百万円																																										
計	714 百万円																																										

<p>④ 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入れに対し次のような債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日の出証券株式会社</td> <td>1,000百万円</td> <td>銀行借入れに対する連帯保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>該当事項はありません。</p>	被保証者	保証金額	保証債務の内容	日の出証券株式会社	1,000百万円	銀行借入れに対する連帯保証	<p>④ 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入れに対し次のような債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日の出証券株式会社</td> <td>3,800百万円</td> <td>銀行借入れに対する連帯保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期金銭債権 0百万円</p>	被保証者	保証金額	保証債務の内容	日の出証券株式会社	3,800百万円	銀行借入れに対する連帯保証
被保証者	保証金額	保証債務の内容											
日の出証券株式会社	1,000百万円	銀行借入れに対する連帯保証											
被保証者	保証金額	保証債務の内容											
日の出証券株式会社	3,800百万円	銀行借入れに対する連帯保証											

(損益計算書関連)

前事業年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 〕												
<p>① 減価償却実施額の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452百万円</td> </tr> </table> <p>② 関係会社との取引高</p> <p>該当事項はありません。</p>	有形固定資産	50百万円	無形固定資産	401百万円	計	452百万円	<p>① 減価償却実施額の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447百万円</td> </tr> </table> <p>② 関係会社との取引高</p> <p>営業取引以外の取引高 1百万円</p>	有形固定資産	53百万円	無形固定資産	393百万円	計	447百万円
有形固定資産	50百万円												
無形固定資産	401百万円												
計	452百万円												
有形固定資産	53百万円												
無形固定資産	393百万円												
計	447百万円												

(株主資本等変動計算書関連)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,811	-	-	18,811
合 計	18,811	-	-	18,811
自己株式				
普通株式	4,232	0	-	4,232
合 計	4,232	0	-	4,232

当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,811	-	-	18,811
合 計	18,811	-	-	18,811
自己株式				
普通株式	4,232	-	226	4,006
合 計	4,232	-	226	4,006

(注) 自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

前事業年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
(基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの) 平成29年6月28日開催の定時株主総会による配当に関する事項	(基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの) 平成30年6月27日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。
① 株式の種類 普通株式 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 配当金の総額 145百万円 ④ 1株当たり配当額 10円 ⑤ 基準日 平成29年3月31日 ⑥ 効力発生日 平成29年6月29日	① 株式の種類 普通株式 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 配当金の総額 296百万円 ④ 1株当たり配当額 20円 ⑤ 基準日 平成30年3月31日 ⑥ 効力発生日 平成30年6月28日

(3) 新株予約権等に関する事項

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)			
		当期首	増加	減少	当期末
第4回	普通株式	2,447	—	6	2,441
第7回	普通株式	37	—	37	—
第8回	普通株式	880	—	13	867
	合計	3,364	—	56	3,308

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)			
		当期首	増加	減少	当期末
第4回	普通株式	2,441	—	118	2,323
第8回	普通株式	867	—	126	741
	合計	3,308	—	244	3,064

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,099円08銭 1株当たり当期純利益 33円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,155円93銭 1株当たり当期純利益 62円45銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前事業年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
普通株式に係る当期純利益 483百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式の期中平均株式数 14,578千株	普通株式に係る当期純利益 912百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式の期中平均株式数 14,603千株

2. 各事業年度終了の日における借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

主要な借入先	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
株式会社みずほ銀行	1,100	2,000
株式会社三井住友銀行	1,500	1,600
株式会社三菱UFJ銀行	100	500
株式会社池田泉州銀行	500	500
株式会社南都銀行	250	250
株式会社北陸銀行	150	150
株式会社百五銀行	150	150
株式会社香川銀行	150	150
三井住友信託銀行株式会社	—	100
株式会社第四銀行	100	50
株式会社りそな銀行	50	50
オリックス銀行株式会社	50	50
株式会社第三銀行	50	50
株式会社紀陽銀行	—	50
株式会社関西アーバン銀行	25	25
日本証券金融株式会社	1,451	1,571
合 計	5,626	7,246

(2) 一年内返済予定の長期借入金

(単位：百万円)

主要な借入先	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
株式会社三菱UFJ銀行	199	199
株式会社三井住友銀行	166	166
合 計	365	365

(3) 長期借入金

(単位：百万円)

主要な借入先	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
株式会社三井住友銀行	834	668
株式会社三菱UFJ銀行	383	183
合 計	1,217	851

(4) 信用取引借入金

(単位：百万円)

主要な借入先	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
日本証券金融株式会社	14,550	19,928
合 計	14,550	19,928

3. 各事業年度終了の日における保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 29 年 3 月 31 日現在			平成 30 年 3 月 31 日現在		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	5,435	6,985	1,549	5,643	7,578	1,934
① 投資有価証券 （その他有価証券）	409	1,959	1,549	617	2,552	1,934
② 関係会社株式 （子会社株式）	5,025	5,025	—	5,025	5,025	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	5,435	6,985	1,549	5,643	7,578	1,934

4. 各事業年度終了の日におけるデリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 上記 1. の計算書類について会計監査人の監査を受けている旨及び監査証明を受けている旨

当社は、前事業年度における計算書類について、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づく監査を「有限責任監査法人トーマツ」から受けており、当該有限責任監査法人から平成 29 年 5 月 25 日付「独立監査人の監査報告書」を受領し、「無限定適正意見」を受けております。

また、当事業年度における計算書類について、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づく監査を「有限責任監査法人トーマツ」から受けており、当該有限責任監査法人から平成 30 年 5 月 25 日付「独立監査人の監査報告書」を受領し、「無限定適正意見」を受けております。

IV. 当社の管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

当社においては社長直轄の組織である内部監査部が、各本部に所属する部・店・室の業務が法令・諸規則等に基づき適切かつ効率的に遂行されているかを、適時、検証する態勢としております。加えてコンプライアンス本部（監査部、売買管理部、営業事務統括室）が営業部店における業務運営の状況を日々、検証・監視する態勢としております。

（内部監査部）

社長直轄の部署として他の部門から独立した内部監査部が、当社の業務全般にわたり法令・諸規則及び社内規則等の遵守状況と業務運営の効率性について検証をおこなうとともに、検証結果に基づき経営陣に対し内部統制の充実に資する提言を行うこととしております。

（監査部）

営業部店における投資勧誘及び内部管理に係る業務が法令・諸規則並びに社内規則等に基づき適切かつ効率的に遂行されているかを絶えず検証するとともに、不適切な行為が認められた場合は、再発防止策を策定し、その内容を各部支店に周知徹底する等により、類似事案の発生防止を図ることとしております。加えて、リテール営業部門におけるコンプライアンスの一段の意思高揚をはかることを目的に関係部署と連携し適時、適切にコンプライアンスに関する指導を行うこととしております。

（売買管理部）

有価証券市場における公正な価格形成、取引の公正性の確保のため、売買状況を日々監視し、相場操縦的取引、インサイダー取引等の未然防止に努めるとともに、法令・諸規則の遵守の徹底と不適切行為防止のため、監視を行っております。

また、ファイナンスの円滑な遂行のための監視及び投資情報資料の審査、内部者取引の監視を行うほか、業務を通じ営業部門に対し適切な指導・助言を行っております。

（営業事務統括室）

法令・諸規則の改正、各種約款の改定等に伴う社内規則改定と顧客対応を敏速かつ適切に行うことにより、営業部店の業務運営の適正性が確保できるよう努めております。

（顧客からの苦情・トラブルへの対応について）

顧客からの苦情・トラブルへは、以下のように対応しております。

- ① 部・支店で発生した苦情・トラブルは迅速かつ適切に対応するとともに、「苦情・トラブル等報告書」を作成し監査部に提出、コピーを部・支店にて保管することとしております。
- ② 部・支店で発生した苦情・トラブルについて法令・諸規則に抵触する行為が原因と思われる場合及び部支店での対応が困難と判断される場合は、部支店・監査部が協力して解決にあたることとしております。
- ③ 本社（監査部）で直接受け付けた苦情・トラブルについては部支店と協力して解決にあたり、監査部が「苦情・トラブル等報告書」を作成し保管しております。
- ④ 部支店及び監査部の苦情・トラブル対応に関する記録の内容、記録・保管状況等を内部監査部が定期的に点検しております。
- ⑤ 社内での解決が困難な場合は、第一種金融商品取引業者の指定紛争解決機関として特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結している特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」等を利用し解決に努めております。
- ⑥ 発生した苦情・トラブルにつきましては、その内容及び対応状況等を経営会議、取締役会に報告することとしております。

2. 分別管理される金銭又は有価証券の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

(1) 金銭の分別管理の状況

(単位：百万円)

項目	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	48,198	48,206
期末日現在の顧客分別金信託額	48,700	48,800
期末日現在の顧客分別金必要額	47,304	45,690

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類等		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	533,157 千株	878,884 千株	379,764 千株	919,413 千株
債券	額面金額	1,745 百万円	250 百万円	1,600 百万円	150 百万円
債券	額面金額	—	2,083 万米ドル	—	5,765 万米ドル
債券	額面金額	—	89 万カナダドル	—	83 万カナダドル
債券	額面金額	—	841 万豪ドル	—	1,420 万豪ドル
債券	額面金額	—	0 万 NZドル	—	—
債券	額面金額	—	122,435,000 万インドネシア	—	110,560,000 万インドネシア
債券	額面金額	—	2,450 万南アフリカランド	—	13,912 万南アフリカランド
債券	額面金額	—	5,608 万トルコリラ	—	22,709 万トルコリラ
債券	額面金額	—	25,315 万ブラジルレアル	—	12,755 万ブラジルレアル
債券	額面金額	—	89,814 万メキシコペソ	—	90,529 万メキシコペソ
債券	額面金額	—	338,140 万インドネシア	—	313,860 万インドネシア
債券	額面金額	—	134 万ユーロ	—	381 万ユーロ
受益証券	口数	135,598 百万口	591 百万口 (米ドル)	126,095 百万口	532 百万口 (米ドル)
受益証券	口数	—	137 百万口 (豪ドル)	—	109 百万口 (豪ドル)

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類等		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数量若しくは金額	数量若しくは金額
株券	株数	50,746 千株	41,349 千株
債券	額面金額	1 百万円	—
受益証券	口数	5,940 百万口	5,724 百万口
その他	数量	—	—

③ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、以下に掲げる方法により確実にかつ整然と管理しております。

- 1 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券
 - 1) 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）、投資証券、受益証券及び出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。ただし、顧客の申し出等により機構へ再委託しない国内上場証券については、日本電子計算（株）において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。
 - 2) 顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）等のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。
- 2 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
- 3 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等
 - 1) 国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。
 - 2) 社債、株式等（上記1)に規定する国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

（注）「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債及び投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資のみが該当します。
- 4 転換社債型新株予約権付社債券及び3に規定する有価証券以外の国内債券及び新株予約権証券等

原則として、日本電子計算（株）において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。但し、大券で発行された証券および株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が判別できるよう管理しております。

5 投資信託受益証券

原則として、機構において混蔵して保管しております。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の振替口座簿等により直ちに判別できるよう管理しております。但し、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

6 累積投資商品

累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所等を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理しております。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

7 海外の保管機関で保管されている有価証券

海外の保管機関において、口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。但し、当該保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管又は管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

V. 金融商品取引業者の連結財務諸表規則第2条第3号に規定する子会社及び同条第7号に規定する関連会社の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上